

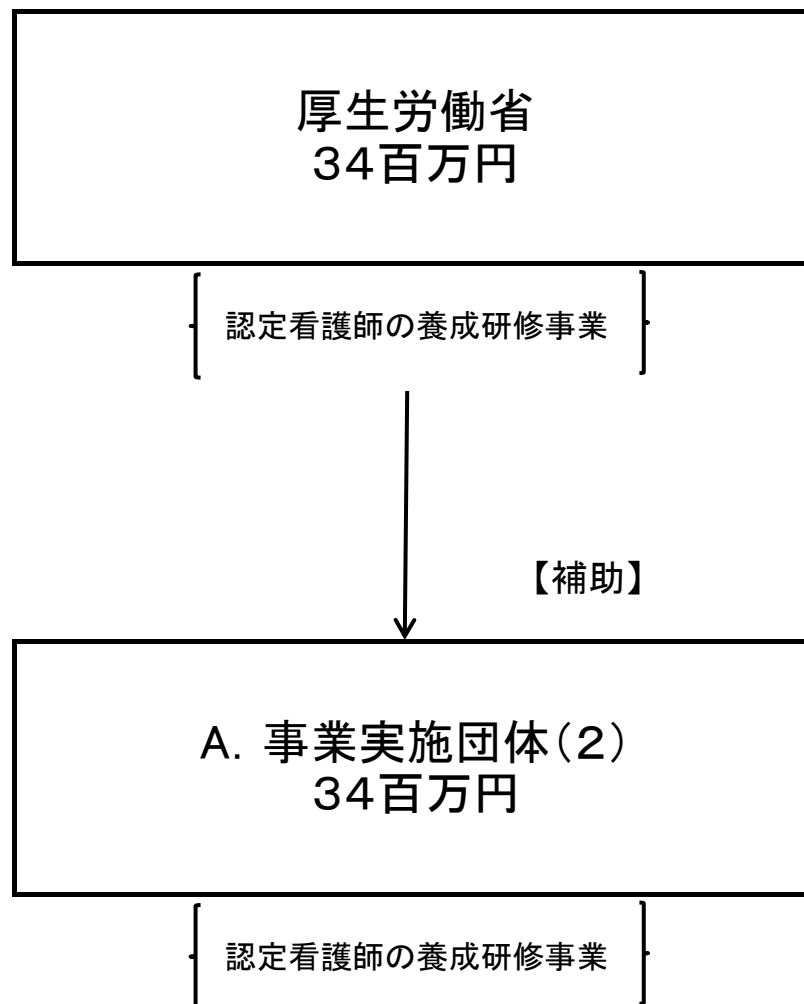
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	看護職員専門分野研修事業（補助金：民間向け）	担当部局庁	医政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～	担当課室	看護課	課長:岩澤和子			
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	・平成22年4月22日厚生労働省発医政0422第7号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	勤務医の業務負担の軽減を図る観点から、チーム医療の下、医療従事者の役割分担が推進できるよう、高度な技術を有する認定看護師を積極的に養成する必要があるため、認定看護師の養成研修事業とする。 補助先:(公社)日本看護協会、(社)日本精神科看護技術協会、(社)全国社会保険協会連合会、(財)日本訪問看護振興財団及び厚生労働大臣が認める者 基準額:1人あたり98千円(認定看護師追加研修1人当たり110千円) 補助率:定額						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	38	37	34	32	1.5
		補正予算					
		繰越し等					
	計	38	37	34	32	1.5	
	執行額	31	33	34			
執行率(%)	81.6%	89.2%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	認定看護師認定者数(各年12月末日現在)	成果実績	人	7,364	8,993	10,878	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研修受講者数	活動実績 (当初見込み)	人	294	307	316	—
				(360)	(350)	(320)	(320)
単位当たりコスト	98,000(円/人)	算出根拠	受講者1人当たり費用				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	講師等謝金	17	0.8	精査中			
	実習施設謝金	5	0.2				
	講師旅費	8	0.4				
	研修経費	2	0.1				
計	32	1.5					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	看護ケアの質の向上が求められる昨今、特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成は現在の医療提供体制の確保に必要であり、国民のニーズが高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成においては、国が率先して推進すべき事業であり、また、看護師確保のための研修等の施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととなっている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	認定看護師を育成する研修に対して直接補助するものとなっており、また、看護師確保のための研修等の施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において定められているので優先度の高い事業となっている。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	テキスト代や修了証代等必要に応じ、国が補助すべき以外の経費は利用者から実費負担を求めている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	研修人数に応じて基準額を定めているので妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の実施経費は、講師謝金等事業に必要な経費のみを補助対象としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の養成としての唯一の手段である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進した結果、認定看護師数は毎年増加している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	修了者は全国の病院等において、特定の看護分野について熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践している。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点 検 結 果	本事業は、チーム医療の下、医療従事者の役割分担が推進できるよう、高度な技術を有する認定看護師を積極的に養成する必要があるため実施している。研修受講者数と認定看護師認定者数は年々増加しており、専門性を発揮することで、チーム医療の推進や勤務医の負担軽減にもつながっている。今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	看護職員専門分野研修事業については、高水準の看護を実践できる認定看護師の育成を促進するための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	99	平成23年	0081	平成24年	060

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.(公社)日本看護協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	講師等謝金	23			
旅費	旅費(講師・職員)	7			
消耗品費	研修経費	3			
計		33	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本看護協会	認定看護師の養成研修事業□	33		
2	(公財)日本訪問看護財団	認定看護師の養成研修事業□	1		